



日米パートナーシップ・プログラム
Japan-U.S. Partnership Program

第4期（通算第18期）奨学生

募 集 案 内

（2016年－2018年）



独立行政法人 国際交流基金 日米センター 助成

一般財団法人 平和・安全保障研究所

（RIPS：Research Institute for Peace and Security）

日米パートナーシップ・プログラムの目的

平和・安全保障研究所 (RIPS) は、1984 年から 2010 年まで、初め米国のフォード財団 (Ford Foundation) の協力、後に独立行政法人国際交流基金日米センター (Center for Global Partnership: CGP) の助成により、日本における安全保障研究の向上と若手研究者の育成のために「安全保障研究奨学プログラム」を実施してきました。同プログラムの修了生は 2010 年までに 101 名に上り、その多くが研究や実務の第一線で活躍しています。2010 年からは同プログラムを継承・発展させて、日米関係に焦点を絞った「日米パートナーシップ・プログラム」として実施しており、2014 年までに 18 名が修了しています。

当プログラムは若手の研究者および実務者に対して奨学金を支給し、また研究セミナー・研修プログラムを提供することにより、将来、日米関係研究をリードする研究者や日米関係を担う実務者を育成することを目的としています。当プログラムのディレクターに土山實男氏 (青山学院大学 教授 / 平和・安全保障研究所 研究委員 / 当プログラム第 2 期生) と、神谷万丈氏 (防衛大学校 教授 / 当プログラム第 6 期生) があたり、安全保障、外交、内政、経済など様々な面から日米関係や関連領域の分析と政策研究を指導します。

1. 奨学プログラムの内容と主なスケジュール

- (1) 実施期間：2016 年 7 月より 2018 年 7 月までの 2 年間
- (2) 募集人数：7 名
- (3) 研究セミナー・研修・個別研究指導に関する詳細
 - ・ オリエンテーション 2016 年 7 月 23 日 (土)
 - ・ 夏季集中セミナー 2016 年 8 月
 - ・ 定例セミナー 2016 年 9 月以降の毎月、原則として第三土曜日に実施
(第一線で活躍する国内外の専門家を講師に招いて行う)
 - ・ 第 1 年目研修 沖縄または韓国を訪問予定。
 - ・ 第 2 年目研修 米国ワシントン D.C. を訪問予定 (2017 年夏頃)。
 - ・ 個別研究指導会 2016 年 12 月、2017 年 7 月、2018 年 1 月、同年 5 月を予定。
- (4) 研究論文の発表

各奨学生は、プログラム実施期間中に、日米関係に関連づけられた広義の安全保障に関する研究を行い、論文を執筆する義務があります。各奨学生は、ディレクターの指導を受け、2018 年 7 月上旬までにプログラム期間中の個別研究に基づく成果を日本語の場合には 2 万字程度の研究論文にまとめて提出し、その後、専門誌に発表するものとします。なお、英語での論文発表を奨励しています。

2. 応募資格

当プログラムが募集の対象とするのは、以下のいずれかにあてはまる研究者ないし実務家です。

- (1) 日本国籍を有すること。
- (2) 関連する分野において修士またはそれと同等以上の学歴を有すること。
- (3) プログラム開始時点 (2016 年 7 月) において原則として 35 歳以下であること。
- (4) ①日米関係について研究しているか、②国際関係、安全保障、外交史、地域研究、あるいは国際機構などの分野での研究を日米関係に関連づけて研究していきたいと考えていること。または、③官公庁やマスコミなどで日米関係をふくむ実務に携っているか、④将来、そうした実務を手掛けることを希望していること。*
- (5) 政策指向の研究に関心があること。
- (6) 英語で講義を受け討論に参加できること。
- (7) 上記オリエンテーション、夏季集中セミナー、定例セミナー、研修の全てに参加可能であり、かつ個別研究を確実に実施できること。

* 研究テーマとしては、たとえば、日米関係・日米同盟の諸問題、様々な問題領域における米国の対日 (中・ロ・韓) 政策、日本の防衛と日米外交、中国・ロシア・北朝鮮・中東問題等と日米関係、軍備管理・人間の安全保障・地球環境問題・PKO 等と日米協力、あるいは、国連など国際機構における日米協力などを想定しています。

3. 奨学金の支給

奨学金として2年間で60万円を支給するほか、各種研究セミナー・論文指導会に出席するための旅費を、所定の基準により支給します。

4. 応募および選考手続き

※ 本奨学プログラムへの応募を希望される方は、下記のプロセスにてお申し込みください。

- ① **Web エントリー**：平和・安全保障研究所のホームページよりエントリーしてください。
- ② **必要書類の送付**：平和・安全保障研究所のホームページより「応募申込書」をダウンロードし、本紙記入の上、下記の必要書類とともに郵送してください。

※ 必要書類一覧

- (1) <必須> 応募申込書1通
- (2) <必須> 博士論文あるいは修士論文、またはそれに準ずる論文のコピー1部
- (3) <必須> 上記(2)の論文を保存した電子的記録媒体1部
- (4) <必須> 選考結果通知用の返信封筒1通(住所・宛名を記したもの/切手不要)
- (5) <任意> TOEFL、TOEIC等の英語能力を証明する書類のコピー1部

※ 応募書類はホチキス止めしないでください。

※ お送りいただいた論文は当審査以外の目的には使用しません。

※ コピーについては、製本されたものである必要はありません。

※ 論文の返却をご希望される方は、論文が入る大きさの封筒を同封してください。

【書類送付先】

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-1-12 明産溜池ビルディング 8階
一般財団法人 平和・安全保障研究所 奨学プログラム担当 宛て
(※ 封筒の表に「**応募書類在中**」と朱書きの上、簡易書留にて郵送してください)

【応募締切】

2016年5月20日(金) 午後5時 **※必着**

【注意事項】

- ※ 「①WEBエントリー」と「②書類郵送」の両方をもって応募完了となります。
- ※ ①および②いずれか一方の手続きが完了していない場合は、選考対象とはなりません。

【応募後の予定】

応募受付後、選考委員会による書類選考の上、2016年6月22日(水)までに書類審査の結果をお知らせします。書類選考通過者は、2016年7月2日(土)に平和・安全保障研究所において面接を行います。

- ※ お送りいただいた個人情報については、本プログラムの参加者選考と平和・安全保障研究所からの連絡にのみ使用し、外部に提供することはありません。その他の取り扱いについては、個人情報保護法に基づき、適切に管理します。

◆お問い合わせ先 一般財団法人 平和・安全保障研究所

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-1-12 明産溜池ビルディング 8階 (担当：森崎)

TEL : 03-3560-3288 (代表) FAX : 03-3560-3289

URL : <http://www.rips.or.jp/fellowship/introduction.html> Email : fellowship@rips.or.jp

※ 一般財団法人 平和・安全保障研究所 (Research Institute for Peace and Security: RIPS)

1978年に猪木正道氏(元防衛大学校学長・京都大学名誉教授)によって設立されました。年報『アジアの安全保障』の発行、アジア・太平洋地域の安全保障に関する国際会議等多岐にわたる研究活動、また、それらに基づく政策提言等を行っています。本研究所の活動の一環として、1984年から「安全保障研究奨学プログラム」、2010年から「日米パートナーシップ・プログラム」を実施しています。

※ 独立行政法人 国際交流基金 日米センター (The Japan Foundation, Center for Global Partnership: CGP)

国際交流基金日米センターは、日米両国の世界的視野に基づく協力と、日米各界各層における対話と交流の促進を目的として1991年に創設されました。知的交流推進のための各種研究事業への支援、フェローシップの供与などを通じて、政策課題を扱う研究や対話に寄与するための活動を行っています。

第1～2期生の主な研究テーマ

第1期	<ul style="list-style-type: none"> 安全保障政策としてのHA/DR：日米協力推進に向けて アフリカにおける日・米・中・韓の国連PKO政策－スーダンを事例として 威嚇型と約束型のコミットメントの関係性－安全保障のディレンマと安心供与のディレンマ 米国対日政策決定過程の変容と日米関係－70年代末の日米防衛摩擦を中心に－
第2期	<ul style="list-style-type: none"> Reinventing Regional Security Institutions: Power Shifts, US-led Alliances, and ASEAN-led Organizations 日米間の装備調達協力における安全・自律・効率の追求 －技術的不確実性の高まりと政策手段の価値変容をめぐる問題 安全保障政策形成過程における国家安全保障会議の影響 －1970年代アメリカの安全保障政策と「NSCシステム」を事例に

日米パートナーシップ・プログラムへの参加を振り返って

<p>第1期：佐藤 史郎 氏 大阪国際大学 国際コミュニケーション学部 講師</p>	<p>第2期：古賀 慶 氏 Assistant Professor Nanyang Technological University</p>
<p>本プログラムは、日米関係を中心とする外交、安全保障、経済といった様々な問題について、多くの知的好奇心を与えてくれる。とりわけ日米関係を実務の視点から研究したいと考える若手研究者や大学院生にとって、また日米関係に携わる実務で得た経験を学問から捉え直したいと考える実務家にとって、大変貴重な機会となることは間違いないであろう。</p>	<p>研究者や実務家と対話を行う。現場に足を運ぶ。同期生とのフィードバックを重ね、共に学び、共に経験する。本プログラムは、このように研究・実務の垣根を超えたネットワークを築き、研究活動を行う極めて有益な機会を提供してくれる。日米関係を中心に安全保障分野における視野も広げることができ、それぞれの専門テーマにも深みを与えてくれるだろう。</p>

安全保障研究奨学プログラムからの主な修了生 (1984年以降)

第1期	中西 輝政	京都大学 名誉教授
第2期	土山 實男	青山学院大学 国際政治経済学部 教授 / 同大学 副学長 (2007～11年)
第3期	古城 佳子	東京大学大学院 総合文化研究科 教授 / 国際政治学会 理事長 (2010～12年)
第4期	村田 晃嗣	同志社大学 法学部 教授 / 同大学 学長 (2013～16年)
第4期	村山 裕三	同志社大学大学院 ビジネス研究科 教授 / 同大学 副学長 (2015年)
第5期	中西 寛	京都大学 法学部 教授 / 「安全保障と防衛力に関する政府懇談会」委員
第6期	岩間 陽子	政策研究大学院大学 教授 / 「安全保障の法的基盤の再構築に関する政府懇談会」委員
第7期	星野 俊也	大阪大学大学院 国際公共政策研究科 教授 / 同大学 副学長 (2015年～)
第9期	細谷 雄一	慶應義塾大学 法学部 教授 / 「安全保障の法的基盤の再構築に関する政府懇談会」委員
第11期	森 聡	法政大学 法学部 教授 / 第11回 中曽根康弘賞 奨励賞 受賞
第12期	渡辺 紫乃	上智大学 総合グローバル学部 准教授 / 「領土・主権をめぐる内外発信に関する有識者懇談会」委員

※その他の修了生の情報は当研究所ホームページをご参照ください → URL : <http://www.rips.or.jp/fellowship>